



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3991

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	50,540	2.5	4,140	72.9	4,475	95.7	3,147	125.9
28年3月期第2四半期	49,311	△2.9	2,395	△20.2	2,286	△23.2	1,393	△28.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,865百万円 (153.9%) 28年3月期第2四半期 734百万円 (△54.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	64.73	—
28年3月期第2四半期	28.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	50,212	26,044	51.0
28年3月期	50,681	24,811	48.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,623百万円 28年3月期 24,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.27	25.27

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	105,288	1.9	7,021	35.9	7,364	46.9	4,914	59.2	101.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4頁「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	50,862,300 株	28年3月期	50,862,300 株
29年3月期2Q	2,231,100 株	28年3月期	2,231,034 株
29年3月期2Q	48,631,253 株	28年3月期2Q	48,631,266 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融政策の継続を背景に、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調で推移しているものの、新興国経済の減速や、英国のEU離脱による金融市場の変動等の影響もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン業界においては、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で、引き続き減少しましたが、国内市場については、当第1四半期（平成28年4～6月）までは前年比で落ち込んでいたものの、当第2四半期（平成28年7～9月）においては、企業向けを中心に堅調に推移した結果、当第2四半期累計期間（平成28年4～9月）のパソコン出荷台数、出荷金額ともに前年同四半期とほぼ同水準（社団法人電子情報技術産業協会調べ）となりました。

このような状況の中、当社グループは、「mouse」をメインブランドとするBT0（受注生産）及び完成品パソコンの製造・販売と、「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売を中心に、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら事業を展開するとともに、クリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーム向けパソコン「G-Tune」等の高付加価値、特化型商品の企画・販売についても引き続き積極的に取り組んでまいりました。

また、ブランドの認知度向上や国内パソコン市場におけるマーケットシェアの拡大を目指して、平成28年1月より展開している、テレビCM等のマスメディア向けの広告宣伝効果や、欧州でのモニタ販売が引き続き好調なこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,540百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は4,140百万円（同72.9%増）、経常利益は4,475百万円（同95.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,147百万円（同125.9%増）と増収増益を達成し、各利益において、第2四半期連結累計期間の過去最高益を達成しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①パソコン関連事業

「mouse」ブランドをメインとしたパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、平成28年3月期より引き続き実施している交通広告等の広告宣伝効果により、売上高は前年同四半期比で増加し、営業利益は、平成28年2月に発表したクリエイター向けパソコン「DAIV」が順調に推移する等、高付加価値、特化型のパソコン等、高利益率の製品販売が好調であったことから、大幅に増加しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、タッチパネルモニタ、デジタルサイネージ製品の販売が引き続き好調で、為替の影響による原価上昇も吸収し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で大幅に増加しました。

「パソコン工房」、「グッドウィル」等、全国に店舗展開する小売部門においては、前年度に実施した不採算店舗の撤退により、売上高は前年同四半期比で減少したものの、利益率の高い製品の取り扱い及びサポート・サービス関連事業の好調により、営業利益は増加しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、パソコンパーツ販売が苦戦したことから、売上高は減少したものの、利益率の高い新製品の開拓及び取り扱いにより、営業利益は増加しました。

これらの結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は48,758百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は3,923百万円（同76.7%増）となりました。

②総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、事業譲受等により直営店舗数が増加したものの、競争激化により既存店が苦戦したこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,794百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は211百万円（同8.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は50,212百万円となり、前連結会計年度末と比べて468百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産、並びに固定資産や子会社株式の売却等により有形固定資産やのれん等が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は24,168百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,701百万円の減少となりました。これは主に、訴訟費用に係る引当金の繰入額計上によりその他の引当金が増加したものの、借入金や買掛金等の営業取引に係る債務が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は26,044百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,233百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2,974百万円増加し、16,927百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は3,744百万円（前年同四半期は623百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,032百万円、法人税等の支払額997百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益4,303百万円、売上債権の減少額1,310百万円等の増加要因が上回ることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は1,242百万円（前年同四半期は274百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出551百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入445百万円、無形固定資産の売却による収入756百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入523百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,213百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額850百万円、長期借入れによる収入500百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,903百万円、配当金の支払額630百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間の業績の動向等をふまえ、平成28年5月13日に公表しました予想数値を修正しておりますので、平成28年10月31日付け「業績予想の修正及び配当方針の変更、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業においてマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、今年5月に公表しました2019年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、広義のITデバイス製品のタイムリーな開発・仕入れ・販売等を通じて、従来から持つ競争力を引き続き強化するとともに、M&A等により進出した新規事業分野を積極的に育成し、連結業績予想及び中期経営計画の達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,050,718	17,030,357
受取手形及び売掛金	10,889,514	9,249,598
商品及び製品	12,667,198	12,204,661
仕掛品	114,636	98,599
原材料及び貯蔵品	2,828,099	2,691,280
その他	2,490,599	1,794,775
貸倒引当金	△240,318	△10,196
流動資産合計	42,800,447	43,059,075
固定資産		
有形固定資産	4,654,492	4,311,385
無形固定資産		
のれん	1,119,266	744,517
その他	691,811	586,927
無形固定資産合計	1,811,078	1,331,445
投資その他の資産		
その他	1,489,545	1,585,748
貸倒引当金	△74,272	△74,676
投資その他の資産合計	1,415,272	1,511,072
固定資産合計	7,880,844	7,153,903
資産合計	50,681,291	50,212,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,542,306	5,279,870
短期借入金	5,186,685	5,611,041
未払法人税等	665,312	883,081
製品保証引当金	681,758	693,216
その他の引当金	324,043	871,325
その他	3,006,833	2,457,042
流動負債合計	16,406,939	15,795,577
固定負債		
長期借入金	8,392,709	7,415,069
退職給付に係る負債	289,305	288,721
その他	781,034	669,136
固定負債合計	9,463,048	8,372,927
負債合計	25,869,988	24,168,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,502,982	8,502,982
利益剰余金	12,242,819	14,758,587
自己株式	△470,048	△470,098
株主資本合計	24,124,858	26,640,575
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	251,681	△1,075,514
退職給付に係る調整累計額	79,695	58,541
その他の包括利益累計額合計	331,376	△1,016,973
非支配株主持分	355,068	420,871
純資産合計	24,811,303	26,044,474
負債純資産合計	50,681,291	50,212,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	49,311,016	50,540,967
売上原価	39,272,507	38,391,291
売上総利益	10,038,509	12,149,675
販売費及び一般管理費	7,643,270	8,009,126
営業利益	2,395,238	4,140,548
営業外収益		
受取利息	16,682	16,407
受取配当金	75	-
為替差益	-	267,999
負ののれん償却額	9,209	9,209
受取手数料	32,675	39,614
その他	33,193	54,419
営業外収益合計	91,836	387,650
営業外費用		
支払利息	38,283	21,363
為替差損	148,596	-
支払手数料	8,093	20,830
その他	5,794	10,755
営業外費用合計	200,767	52,949
経常利益	2,286,308	4,475,250
特別利益		
固定資産売却益	4,967	434,058
関係会社株式売却益	-	112,683
特別利益合計	4,967	546,741
特別損失		
固定資産売却損	-	367
固定資産除却損	0	1,631
減損損失	3,290	196,454
訴訟損失引当金繰入額	-	512,389
賃貸借契約解約損	12,638	320
投資有価証券評価損	119,618	-
災害による損失	-	7,151
特別損失合計	135,547	718,313
税金等調整前四半期純利益	2,155,728	4,303,677
法人税、住民税及び事業税	645,952	1,236,264
法人税等調整額	103,013	△146,377
法人税等合計	748,966	1,089,886
四半期純利益	1,406,761	3,213,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,094	65,816
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,393,667	3,147,974

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,406,761	3,213,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	-
為替換算調整勘定	△651,104	△1,327,195
退職給付に係る調整額	△21,026	△21,154
その他の包括利益合計	△672,144	△1,348,349
四半期包括利益	734,617	1,865,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,522	1,799,625
非支配株主に係る四半期包括利益	13,094	65,816

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,155,728	4,303,677
減価償却費	271,636	255,736
減損損失	3,290	196,454
のれん償却額	82,634	39,625
負ののれん償却額	△9,209	△9,209
受取利息及び受取配当金	△16,757	△16,407
支払利息	38,283	21,363
為替差損益(△は益)	5,506	1,234
固定資産売却損益(△は益)	△4,967	△433,690
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△112,683
投資有価証券評価損益(△は益)	119,618	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,018,151	1,310,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,627,845	10,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,117,382	△1,032,188
未払金の増減額(△は減少)	△290,253	△321,789
預り金の増減額(△は減少)	△52,314	202
その他	△246,181	246,059
小計	329,936	4,459,257
利息及び配当金の受取額	17,129	15,393
利息の支払額	△38,195	△21,074
法人税等の支払額	△989,062	△997,733
法人税等の還付額	56,393	288,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△623,798	3,744,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,820	△18,323
定期預金の払戻による収入	12,015	13,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	125,653	523,453
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△40,703
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	△231,982	△551,167
有形固定資産の売却による収入	67,866	445,627
無形固定資産の取得による支出	△36,447	△36,202
無形固定資産の売却による収入	-	756,000
差入保証金の差入による支出	△17,628	△12,324
差入保証金の回収による収入	73,816	5,713
貸付けによる支出	△454,602	△553,320
貸付金の回収による収入	208,822	696,176
その他	689	13,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,616	1,242,331

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290,000	850,000
長期借入れによる収入	970,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△2,009,301	△1,903,284
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	-	△50
配当金の支払額	△484,881	△630,595
その他	△22,403	△29,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,846,586	△1,213,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△389,068	△815,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,134,069	2,956,579
現金及び現金同等物の期首残高	16,036,270	13,952,366
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,902,200	16,927,199

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,153,272	1,512,841	644,901	49,311,016	—	49,311,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,029	1,458	8	16,495	△16,495	—
計	47,168,301	1,514,300	644,910	49,327,512	△16,495	49,311,016
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,220,892	231,068	△79,141	2,372,819	22,419	2,395,238

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額22,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,729千円、セグメント間取引消去286,316千円、その他の調整額832千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,747,881	1,793,085	50,540,967	—	50,540,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,393	1,192	11,586	△11,586	—
計	48,758,274	1,794,278	50,552,553	△11,586	50,540,967
セグメント利益	3,923,657	211,311	4,134,968	5,580	4,140,548

(注) 1. セグメント利益の調整額5,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,439千円、セグメント間取引消去280,048千円、その他の調整額△28千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首において、「ICT関連事業」を構成していたティアクラス株式会社全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」となっております。